



金 沢 市 公 報

号外第40号の12

平成24年(2012年)12月17日

〒920 8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金沢市役所

目 次	ページ	
条 例		金沢市美容師法施行条例 (") 2
金沢市医療法施行条例 (地域保健課)	1	金沢市クリーニング業法施行条例 (") 4
金沢市理容師法施行条例 (衛生指導課)	1	金沢市公衆浴場法施行条例 (") 4

条 例

金沢市医療法施行条例をここに公布する。

平成24年12月17日

金 沢 市 長 山 野 之 義

◎金沢市条例第64号

金沢市医療法施行条例

(趣旨)

第1条 この条例は、医療法（昭和23年法律第205号。以下「法」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(専属の薬剤師を配置すべき診療所)

第2条 法第18条本文に規定する条例で定める専属の薬剤師を置かなければならない診療所は、医師が常時3人以上勤務する診療所とする。

(委任)

第3条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

金沢市理容師法施行条例をここに公布する。

平成24年12月17日

金 沢 市 長 山 野 之 義

◎金沢市条例第65号

金沢市理容師法施行条例

(趣旨)

第1条 この条例は、理容師法（昭和22年法律第234号。以下「法」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この条例で使用する用語の意義は、法で使用する用語の意義の例による。

(理容所以外の場所において理容の業を行うことができる場合)

第3条 理容師法施行令（昭和28年政令第232号）第4条第3号に規定する条例で定める場合は、次のとおりとする。

(1) 留置施設に係る留置業務を管理する者等の求めにより、被留置者等に対し理容を行

う場合

- (2) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第2項第1号から第4号までに掲げる第1種社会福祉事業に係る施設に入所している者の求めに応じ、出張して理容を行う場合
- (3) 演芸を業とする者その他これに類する者の求めに応じ、出張して理容を行う場合
- (4) 山間へき地等に居住する者の求めに応じ、出張して理容を行う場合
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、市長が特に必要があると認める場合
（理容の業を行う場合に講ずべき措置）

第4条 法第9条第3号に規定する条例で定める衛生上必要な措置は、次のとおりとする。

- (1) 喫煙し、若しくは飲食物を摂取しながら、又は酒気を帯びて作業をしないこと。
- (2) 爪は、常に短くし、客1人ごとに作業の着手前に手指を洗剤で洗浄すること。
- (3) 作業中は、清潔な作業衣を着用し、顔面の作業の際は、清潔なマスクを使用すること。
- (4) 客の求めによるほかは、耳穴のそり毛、耳掃除及び鼻孔のそり毛を行わないこと。
- (5) 薬品、化粧品等は、安全なものを適正に使用すること。
- (6) 作業所内には、犬（身体障害者補助犬法（平成14年法律第49号）第2条第1項に規定する身体障害者補助犬を除く。）、猫等の動物を入れないこと。
- (7) 理容師が法第6条の2ただし書の規定により理容所以外の場所において理容の業を行うときは、前各号に掲げる措置のほか、次に掲げる措置を講ずること。
 - ア 消毒薬及び消毒器並びに清潔なタオル等の布片を相当数携帯すること。
 - イ 外傷に対する応急措置に必要な薬品及び衛生材料を携帯すること。（理容所について講ずべき措置）

第5条 法第12条第4号に規定する条例で定める衛生上必要な措置は、次のとおりとする。

- (1) 作業所は、一定の区画を設け、居室と区分すること。
- (2) 作業所の床面積は、9.9平方メートル（理容椅子の数が2脚を超えるときは、9.9平方メートルに2脚を超える1脚ごとに3.3平方メートルを加えた面積）以上とすること。
- (3) 待合所の床面積は、3.3平方メートル以上とし、作業所と区分して設けること。
- (4) 外傷に対する応急措置に必要な薬品及び衛生材料を作業所内に常備すること。
- (5) 作業所には、給湯が可能な洗髪設備を設けること。
（委任）

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

- 1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に存する理容所のうち、平成21年7月1日前に法第11条の2の確認を受けた理容所については、第5条第5号の規定は、適用しない。ただし、同日からこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに当該理容所の開設者がその作業所について増築若しくは改築を行った場合又は施行日以後に当該理容所の開設者がその作業所について増築若しくは改築を行う場合は、この限りでない。

金沢市美容師法施行条例をここに公布する。

平成24年12月17日

金沢市長 山 野 之 義

◎金沢市条例第66号

金沢市美容師法施行条例

(趣旨)

第1条 この条例は、美容師法（昭和32年法律第163号。以下「法」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この条例で使用する用語の意義は、法で使用する用語の意義の例による。

(美容所以外の場所において美容の業を行うことができる場合)

第3条 美容師法施行令（昭和32年政令第277号）第4条第3号に規定する条例で定める場合は、次のとおりとする。

- (1) 留置施設に係る留置業務を管理する者等の求めにより、被留置者等に対し美容を行う場合
- (2) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第2項第1号から第4号までに掲げる第1種社会福祉事業に係る施設に入所している者の求めに応じ、出張して美容を行う場合
- (3) 演芸を業とする者その他これに類する者の求めに応じ、出張して美容を行う場合
- (4) 山間へき地等に居住する者の求めに応じ、出張して美容を行う場合
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、市長が特に必要があると認める場合

(美容の業を行う場合に講ずべき措置)

第4条 法第8条第3号に規定する条例で定める衛生上必要な措置は、次のとおりとする。

- (1) 喫煙し、若しくは飲食物を摂取しながら、又は酒気を帯びて作業をしないこと。
- (2) 爪は、常に短くし、客1人ごとに作業の着手前に手指を洗剤で洗浄すること。
- (3) 作業中は、清潔な作業衣を着用し、顔面の作業の際は、清潔なマスクを使用すること。
- (4) 薬品、化粧品等は、安全なものを適正に使用すること。
- (5) 作業所内には、犬（身体障害者補助犬法（平成14年法律第49号）第2条第1項に規定する身体障害者補助犬を除く。）、猫等の動物を入れないこと。
- (6) 美容師が法第7条ただし書の規定により美容所以外の場所において美容の業を行うときは、前各号に掲げる措置のほか、次に掲げる措置を講ずること。
 - ア 消毒薬及び消毒器並びに清潔なタオル等の布片を相当数携帯すること。
 - イ 外傷に対する応急措置に必要な薬品及び衛生材料を携帯すること。

(美容所について講ずべき措置)

第5条 法第13条第4号に規定する条例で定める衛生上必要な措置は、次のとおりとする。

- (1) 作業所は、一定の区画を設け、居室と区分すること。
- (2) 作業所の床面積は、9.9平方メートル（美容椅子の数が2脚を越えるときは、9.9平方メートルに2脚を越える1脚ごとに3.3平方メートルを加えた面積）以上とすること。
- (3) 待合所の床面積は、3.3平方メートル以上とし、作業所と区分して設けること。
- (4) 外傷に対する応急措置に必要な薬品及び衛生材料を作業所内に常備すること。
- (5) 作業所には、給湯が可能な洗髪設備を設けること。

(委任)

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

- 1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に存する美容所のうち、平成21年7月1日前に法第12条の確認を受けた美容所については、第5条第5号の規定は、適用しない。ただし、同日からこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに当該美容所の開設者がその

作業所について増築若しくは改築を行った場合又は施行日以後に当該美容所の開設者がその作業所について増築若しくは改築を行う場合は、この限りでない。

金沢市クリーニング業法施行条例をここに公布する。

平成24年12月17日

金沢市長 山 野 之 義

◎金沢市条例第67号

金沢市クリーニング業法施行条例

(趣旨)

第1条 この条例は、クリーニング業法（昭和25年法律第207号。以下「法」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この条例で使用する用語の意義は、法で使用する用語の意義の例による。

(営業者が講ずべき措置)

第3条 法第3条第3項第6号に規定する条例で定める必要な措置は、次のとおりとする。

- (1) 営業者は、法第9条に規定する業務に従事する者（以下「業務従事者」という。）が結核又は感染性の皮膚疾患にかかった場合は、直ちにその旨を保健所長に連絡し、その指示に従うこと。
- (2) 営業者は、保健所長から業務従事者に対して結核又は感染性の皮膚疾患の健康診断を受けさせるべき旨の指示があった場合は、その指示に従うこと。
- (3) クリーニング所は、居室、台所、便所等の施設及び他の営業施設と区画し、他の用途と併用しないこと。
- (4) クリーニング所は、洗濯物を洗濯又は仕上げの終わったものと終わらないものとの区分して作業ができる十分な広さを有すること。
- (5) 採光又は照明及び換気を十分にすること。
- (6) 洗濯に使用する溶剤、洗剤、薬品等は、所定の保管庫、戸棚等に保管すること。
- (7) クリーニング所並びに洗濯物の運搬容器及び集配容器は、清潔に保ち、必要に応じて消毒すること。
- (8) クリーニング所のねずみ、昆虫等の生息状況の調査を6箇月に1回以上実施し、発生を認めるときは、直ちに駆除作業を行うこと。
- (9) 洗濯物の仕上げの際にする霧吹きは、噴霧器を使用すること。
- (10) 有機溶剤を使用して洗濯した洗濯物は、当該有機溶剤が残留することのないよう十分に乾燥させること。
- (11) 洗濯物の運搬は、専用の運搬容器若しくは集配容器に入れ、又は包装して行うとともに、洗濯物と洗濯物以外のものとを区分して行うこと。

(委任)

第4条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

金沢市公衆浴場法施行条例をここに公布する。

平成24年12月17日

金沢市長 山 野 之 義

◎金沢市条例第68号

金沢市公衆浴場法施行条例

(趣旨)

第1条 この条例は、公衆浴場法（昭和23年法律第139号。以下「法」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この条例で使用する用語の意義は、法で使用する用語の意義の例によるほか、次に定めるところによる。

(1) 普通公衆浴場 温湯、潮湯又は温泉その他を使用して同時に多数人を入浴させる公衆浴場であつて、その利用目的及び利用形態が地域住民の日常生活にとって保健衛生上必要な施設として利用されるものをいう。

(2) その他の公衆浴場 普通公衆浴場以外の公衆浴場をいう。

(設置場所の配置の基準)

第3条 法第2条第3項の規定による条例で定める設置の場所の配置の基準は、新たに普通公衆浴場を設置しようとするとき（その他の公衆浴場を普通公衆浴場に変更しようとするときを含む。）は、既設の普通公衆浴場から350メートル以上の距離（両浴場本屋から最短直線で測定した距離をいう。）を保たなければならないこととする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 営業の譲渡を受けた者が引き続き同一の場所において普通公衆浴場を経営しようとするとき。

(2) 普通公衆浴場の用に供している建物が滅失し、損壊し、老朽化した等のため、その経営者がこれを新築し、又は改築して、引き続き同一の場所において普通公衆浴場を経営しようとするとき。

(3) 公用又は公共の用に供するために従前の場所において経営ができなくなったため、その経営者が公衆衛生上支障がないと市長が認める場所において普通公衆浴場を経営しようとするとき。

(4) 前各号に定めるもののほか、土地の状況、人口の密度等により公衆衛生上特別の理由があると市長が認めたとき。

(普通公衆浴場の衛生等の基準)

第4条 普通公衆浴場に係る法第3条第2項の規定による条例で定める措置の基準は、次のとおりとする。

(1) 換気及び採光又は照明については、次の措置を講ずること。

ア 脱衣室及び浴室には、直接外気に面した開閉のできる窓を設けて、換気を図ること。ただし、これに代わる適当な換気装置がある場合は、この限りでない。

イ 脱衣室及び浴室の採光又は照明は、床面において50ルクス以上の照度にすること。

ウ イに定めるもののほか、下足場、廊下、便所その他入浴者が直接利用する場所の採光又は照明は、床面において20ルクス以上の照度にすること。

(2) 保温及び衛生については、次の措置を講ずること。

ア 浴槽内の湯水（以下「浴槽水」という。）及び上がり湯の温度は、常に適温に保つこと。

イ 浴槽水は、常に満ちているようにすること。

ウ 浴槽水は毎日、完全に換水するとともに、その都度浴槽を清掃すること。ただし、濾過器等を使用して浴槽水を循環濾過させる場合にあっては、1週間に1回以上完全に換水するとともに、その都度浴槽を清掃すること。

エ 浴槽水の消毒は、市長が別に定めるところにより行うこと。

オ 浴槽水は、1年に1回（連日使用している浴槽水にあっては、1年に2回）以上水質検査を行うとともに、当該水質検査の結果が規則で定める水質基準に適合しな

- かったときは、直ちに、その旨を市長に報告すること。
- カ 濾過器は1週間に1回以上十分に洗浄して汚れを排出するとともに、消毒を行うこと。
- キ 濾過器と浴槽との間の配管は、適宜消毒を行い、生物膜を除去すること。
- ク 集毛器の内部は、毎日清掃すること。
- ケ 浴槽水の消毒装置の維持管理を適切に行うこと。
- コ 浴槽からあふれ出た湯水を再利用するため一時的に貯めておく水槽（以下「回収槽」という。）の湯水を浴用に供しないこと。ただし、これにより難しい場合にあっては、回収槽の壁面の清掃及び消毒を頻繁に行うとともに、レジオネラ属菌が繁殖しないように、別途、回収槽の水を塩素消毒すること。
- サ 浴槽に気泡発生装置、ジェット噴射装置等微小な水粒を発生させる設備を設ける場合にあっては、浴槽水に浴用剤を加えないこと。
- シ 脱衣室等の入浴者の見やすい場所に、浴槽内に入る前には身体を洗うこと等、公衆衛生に害を及ぼすおそれのある行為をしない旨を表示すること。
- ス 脱衣室及び浴室には、くず入れ及び使用済みのかみそりを廃棄するための容器を備えること。
- セ 脱衣室、浴室、便所その他入浴者が直接利用する場所は、常に清潔に保ち、必要に応じて消毒すること。
- ソ ねずみ及び衛生害虫について毎月1回以上点検し、発生を認めたときは、直ちに駆除作業を行うこと。
- タ タオル、かみそり、くしその他これらに類するものを入浴者に貸与しないこと。ただし、新しいもの又は1人ごとに消毒した清潔なもの（かみそりを除く。）を貸与する場合は、この限りでない。
- (3) 風紀については、次の措置を講ずること。
- ア 10歳以上の男女を混浴させないこと。
- イ 善良の風俗を害するおそれのある文書、絵画、写真又は物品を掲げ、又は備えないこと。
- (4) 構造及び設備については、次の措置を講ずること。
- ア 下足場には、入浴者の履物を保管するための設備を設けること。
- イ 脱衣室の出入口は、男女別に設け、入浴者の見やすい場所にその旨を掲示すること。
- ウ 脱衣室、浴室、便所その他入浴者が直接利用する場所は、浴場外から見通すことができない構造にすること。
- エ 脱衣室には、入浴者の衣類その他携帯品を各人ごとに保管するための設備を設けること。
- オ 脱衣室及び浴室は、男女別に区別し、その境界には隔壁を設け、相互に見通すことができない構造にすること。
- カ 脱衣室と浴室の境界は、透明なガラス戸等で仕切り、相互に見通すことができる構造にすること。
- キ 脱衣室及び洗い場の床面積は、それぞれ男女とも16.5平方メートル以上にするこ
と。
- ク 浴室の床面、内壁（床面から1メートルまでの高さの部分に限る。）及び浴槽は、耐水性の材料で築造すること。
- ケ 浴室の天井は、水滴の落下を防ぐ構造又は設備にすること。
- コ 洗い場及び排水溝は、水流を良好にし、汚水を滞留させないようにすること。

- サ 洗い場には、給湯栓、給水栓及びシャワーを設け、湯及び水を十分に補給すること。
- シ 洗い場には、通常の入浴者の利用に十分な数の浴用容器及び腰掛け台を備えること。
- ス 浴槽は、次に定める構造にすること。
- (ア) 深さは、0.6メートル以上にすること。ただし、2以上の浴槽を設ける場合の従たる浴槽については、この限りでない。
- (イ) 浴室内の浴槽の有効面積は、4平方メートル以上にすること。ただし、2以上の浴槽を設ける場合には、有効面積の合計を4平方メートル以上にし、主たる浴槽の有効面積を2平方メートル以上にすること。
- (ウ) 出入りを容易にするための踏段を設けるほか、必要に応じて手すりその他の安全施設を設けること。
- セ 浴槽への湯及び水の注入口は、浴槽の湯が逆流しない構造にすること。
- ソ 濾過器等を使用して浴槽水を循環濾過させる場合は、次によること。
- (ア) 濾過器は、1時間当たり浴槽の容量以上の濾過能力を有すること。
- (イ) 濾過器の濾材は、洗浄又は交換及び消毒が容易にできるものにする。
- (ウ) 集毛器は、浴槽水が濾過器に入る前の位置に設けること。
- (エ) 浴槽水の消毒に用いる塩素系薬剤等の注入口は、浴槽水が濾過器内に入る直前に設置すること。
- タ 循環させた浴槽水を、打たせ湯、シャワー等に再利用しない構造にすること。
- チ 気泡発生装置等の空気取入口から土ぼこりが入らないような構造にすること。
- ツ 屋外に浴槽を設ける場合は、次によること。
- (ア) 屋外の浴槽及びこれに附帯する通路その他の部分は、男女別に区別し、その境界には隔壁を設け、相互に見通すことができない構造にすること。
- (イ) 屋外には、洗い場を設けないこと。
- (ウ) 屋外の浴槽に附帯する通路その他の部分へは、脱衣室又は浴室から直接出入りできる構造にすること。
- (エ) 屋外の浴槽水と屋内の浴槽水とが、配管等を通じて混じり合わない構造にすること。
- テ サウナ室又はサウナ設備（蒸気又は熱気を使用して入浴するための室又は設備をいう。以下同じ。）を設ける場合は、次によること。
- (ア) サウナ室は、男女別に区別し、その境界には隔壁を設け、相互に見通すことができない構造にすること。
- (イ) サウナ室の床面、内壁及び天井は、耐熱性の材料で築造すること。
- (ウ) サウナ室の床面は、排水が容易に行えるよう勾配を設け、及び清掃が容易に行える構造にすること。
- (エ) サウナ室及びサウナ設備の蒸気又は熱気の放出口及び放熱パイプは、直接入浴者の身体に接触しない構造にするほか、入浴者が接触するおそれのある箇所に金属部分があるときは、断熱材による被覆その他の安全措置を講ずること。
- (オ) サウナ室には、換気を適切に行うための給気口及び排気口を設けること。
- (カ) サウナ室及びサウナ設備には、適温を保つための温度調節設備を備えること。
- (キ) サウナ室及びサウナ設備には、利用の基準温度を表示し、温度計を備えるほか、必要に応じて湿度計を備えること。
- (ク) サウナ室には、室内を容易に見通すことができる窓を設けるほか、入浴者の見やすい場所に非常用ブザーその他の通報装置を備えること。

ト 便所は、男女別に脱衣室等入浴者の利用しやすい場所に設け、窓又は換気設備及び流水式の手洗設備を設けること。

(5) 前各号に定めるもののほか、次の措置を講ずること。

ア 入浴者用の飲料水の設備には、その旨を表示すること。

イ 泥酔者その他入浴者の入浴に支障を及ぼすおそれのある者を入浴させないこと。

ウ 営業時間中は、浴場内を看視し、入浴者に対し、常に安全な状態を確保しておくこと。

(その他の公衆浴場の衛生等の基準)

第5条 その他の公衆浴場に係る法第3条第2項の規定による条例で定める措置の基準は、次のとおりとする。

(1) 温湯、潮湯又は温泉その他を使用して独立した室内に公衆を入浴させる設備を設け、貸切りで利用させるものについては、次の措置を講ずること。

ア 前条(第3号ア並びに第4号イ、オ、カ、キ及びスを除く。)に規定する基準を満たすこと。この場合において、同条第4号の規定の適用については、同号ツ(ア)及びテ(ア)中「男女別」とあるのは、「個室別」とする。

イ 個室には、脱衣室及び浴室を設けること。

(2) 前号に掲げるもの以外のものについては、前条(第4号キ及びスを除く。)に規定する基準を満たすこと。

(衛生等の基準の特例)

第6条 公衆浴場の利用目的、利用形態その他特別の理由により第4条又は前条の措置の基準により難しい場合であつて、市長が公衆衛生上かつ風紀上支障がないと認めるときは、当該措置の基準によらないことができる。

(委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める

附 則

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)前に法第2条第1項の許可(以下「許可」という。)を受けている公衆浴場でこの条例の施行の際現に存するもの及びこの条例の施行の際現に許可の申請がなされている公衆浴場の構造及び設備に係る措置の基準については、第4条第4号及び第5条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める基準とする。ただし、施行日以後において、これらの公衆浴場の浴室の増築、改築又は大規模の修繕を行う場合は、この限りでない。

(1) 平成5年4月1日前に許可を受けた場合 石川県公衆浴場基準条例の一部を改正する条例(平成5年石川県条例第7号。以下「県改正条例」という。)の規定による改正前の石川県公衆浴場基準条例(昭和45年石川県条例第16号)第4条第4号及び第5条に規定する公衆浴場の構造及び設備に係る措置の基準(平成5年4月1日から施行日の前日までの間において、当該公衆浴場の増築又は改築を行った場合にあっては、県改正条例の規定による改正後の石川県公衆浴場基準条例第4条第4号及び第5条に規定する公衆浴場の構造及び設備に係る措置の基準)

(2) 前号に掲げる場合以外の場合 県改正条例の規定による改正後の石川県公衆浴場基準条例第4条第4号及び第5条に規定する公衆浴場の構造及び設備に係る措置の基準

平成24年(2012年)12月17日 印刷

平成24年(2012年)12月17日 発行

定価 120円

発行人

発行所

印刷所

金 沢 市

金 沢 市 役 所

(株) 共 栄